

日銀神戸
支店長の
視点

竜田博之氏



今月1日に公表した兵庫県の短観調査結果では、天候要因や、為替円安の影響などもあり、業況判断DIが5調査回ぶりに低下しましたが、コロナ禍以降のピーク圏内で推移しています。また、2023年度は3年連続の増収・増益計画が維持され、積極的な設備投資スタンスが継続していることも確認できました。

もつとも、中小企業に限ってみると、減収・減益の計画で、売上高経常利益率も2年連続の低下を見込むなど、業績の回復が大企業に比べて相対的に遅れています。また、人手不足に一層拍車がかかっていることも予想されています。

県内の中小企業は、これら

県内景気と中小企業の現状

を打開するべく、販売価格の引き上げや、処遇面の改善に取り組んでいます。実際、今回の短観でも、人件費の上昇分を販売価格に転嫁しているとの声が聞かれ、先行きの中小企業の販売価格DIは、製造業で+13%(+25)↓+38%、非製造業でも+10%(+29)↓+39%と、「上昇」超幅の大幅な拡大予想となっています。

こうした短観結果も踏まえた直近の県内景気の公表では、5カ月連続で、「一部に弱めの動きがみられるもの、緩やかに回復している」との判断を維持しました。

生産では中国の景気減速と一部自動車メーカーの生産停止の影響が出ており、個人消費でも生活防衛的な消費行動がみられることが気がかかります。先行きは、生産では、一時的な影響の剥落が、また個人消費についてもベア実施の効果波及や政府の経済対策によるマインド面の改善が、それぞれ期待されます。今後、丁寧に動向を点検していきます。